

平成 27 年 度

向日市水道事業会計予算書

付：説明書

向日市上下水道部

議案第 8 号

平成 27 年度向日市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 27 年度向日市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数 (開栓件数)	19,000 件
(2) 年間総給水量	5,812,000 m ³
(3) 1 日最大給水量	18,595 m ³
(4) 1 日平均給水量	15,880 m ³
(5) 主要な建設改良事業	予算実施計画のとおり

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 事業収益	1,398,094 千円
第 1 項 営業収益	1,256,950 千円
第 2 項 営業外収益	141,144 千円

支 出							
第1款	事	業	費	用	1,260,581 千円		
	第1項	営	業	費	用	1,198,582 千円	
	第2項	営	業	外	費	用	51,699 千円
	第3項	特	別	損	失	8,300 千円	
	第4項	予	備	費		2,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額276,279千円は、過年度分損益勘定留保資金242,291千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,988千円で補填するものとする）。

収 入									
第1款	資	本	的	収	入	403,500 千円			
	第1項	企	業	債		327,600 千円			
	第2項	工	事	負	担	金	33,000 千円		
	第3項	新	規	給	水	加	入	金	22,400 千円
	第4項	国	庫	補	助	金	20,500 千円		
支 出									
第1款	資	本	的	支	出	679,779 千円			
	第1項	建	設	改	良	費	550,298 千円		
	第2項	企	業	債	償	還	金	129,481 千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金及び企業会計システム 更新に伴うリース料	平成23年度から 平成28年度まで	65,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管布設替事業	256,500千円	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額 政府資金又は民間資金等（証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。）	6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えすることができる。
物集女西浄水場更新事業	71,100千円			
計	327,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

169,675 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、19,485千円と定める。

平成27年2月24日提出

向日市長 久 嶋 務

重要な会計方針等に係る注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却方法

定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計は、毎年度、京都府市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4か月相当分）を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられていたものを計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金に係る債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

II セグメント情報の開示

向日市水道事業の報告セグメント区分は、向日市水道事業とする。

III オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,064,240 円
1年超	668,800 円
計	1,733,040 円

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額について、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、補助金等との対応関係を個別的に把握することが困難な資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）については、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成27年度 向日市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,398,094	
	1 営業収益		1,256,950	
		1 給水収益	1,159,799	
		2 受託工事収益	37,445	
		3 その他の営業収益	59,706	
	2 営業外収益		141,144	
		1 受取利息	1,000	
		2 雑収益	10,171	
		3 引当金戻入益	18,596	
		4 長期前受金戻入益	111,377	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費 用			1,260,581	
	1 営 業 費 用		1,198,582	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	607,280	
		2 配 水 及 び 給 水 費	155,887	
		3 受 託 工 事 費	37,001	
		4 総 係 費	137,580	
		5 減 価 償 却 費	255,334	
		6 資 産 減 耗 費	5,500	
	2 営 業 外 費 用		51,699	
		1 支 払 利 息	41,699	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	
	3 特 別 損 失		8,300	
		1 特 別 損 失	8,300	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			403,500	
	1 企業債		327,600	
		1 企業債	327,600	
	2 工事負担金		33,000	
		1 工事負担金	33,000	
	3 新規給水加入金		22,400	
		1 新規給水加入金	22,400	
	4 国庫補助金		20,500	
		1 国庫補助金	20,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			679,779	
	1 建設改良費		550,298	
		1 事務費	37,898	
		2 配水管布設費	412,000	
		3 改良工事費	94,700	
		4 固定資産購入費	5,700	
	2 企業債償還金		129,481	
		1 企業債償還金	129,481	

平成27年度 向日市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	112,484
減価償却費	255,334
固定資産除却費	5,500
受取利息	△ 1,000
支払利息	41,699
長期前受金戻入益	△ 111,377
未収金、未払金等の増減による影響額	△ 14,760
小計	287,880
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 41,699
業務活動によるキャッシュ・フロー	247,181
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 512,205
国庫補助金による収入	20,500
工事負担金による収入	30,555
新規給水加入金による収入	20,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,410
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	327,600
建設改良企業債の償還による支出	△ 129,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,119
資金増減額	4,890
資金期首残高	828,468
資金期末残高	833,358

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料	手 当	計			退職手当 組合負担金
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 15	69,444	42,297	111,741	24,048	135,789	9,383
	資本勘定支弁職員	(0) 4	15,176	13,354	28,530	5,356	33,886	2,429
	合 計	(2) 19	84,620	55,651	140,271	29,404	169,675	11,812
前 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 13	66,081	39,388	105,469	22,262	127,731	9,352
	資本勘定支弁職員	(0) 4	14,690	12,003	26,693	5,010	31,703	2,351
	合 計	(3) 17	80,771	51,391	132,162	27,272	159,434	11,703
比 較	損益勘定支弁職員	(△ 1) 2	3,363	2,909	6,272	1,786	8,058	31
	資本勘定支弁職員	(0) 0	486	1,351	1,837	346	2,183	78
	合 計	(△ 1) 2	3,849	4,260	8,109	2,132	10,241	109

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 訳	区 分	管理職	地域	扶養	通勤	時間外	休日	特殊	住居	期末勤勉	管理職員 特別勤務	(児童)	合計
	本 年 度	3,534	5,224	2,424	979	8,664	0	20	494	33,292	0	1,020	55,651
	前 年 度	3,158	4,986	2,286	1,045	7,325	0	20	875	30,436	0	1,260	51,391
	比 較	376	238	138	△ 66	1,339	0	0	△ 381	2,856	0	△ 240	4,260

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,849	給与改定に伴う 増 減 分	185		
		昇給に伴う 増 加 分	674		
		そ の 他 の 増 減 分	2,990	人 事 異 動 等 増 減 分	
手 当	4,260	制度改正に伴う 増 減 分	1,214	通勤手当の増減分 25 勤勉手当の増減分 1,189	
		そ の 他 の 増 減 分	3,046		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	企	業	職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	352,306		
	平均給与月額	422,786		
	平均年齢	45歳6月		
平成26年1月1日現在	平均給料月額	339,597		
	平均給与月額	437,288		
	平均年齢	47歳10月		

(2) 初任給

(単位：円)

区	分	企	業	職	国の制度
					一般行政職
高	校	卒	147,500	142,100	
短	大	卒	158,700	154,800	
大	学	卒	181,800	174,200	

(3) 級別職員数

区	分	企			業			職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)			
平成27年1月1日現在	7級	1	5.6							
	6級	4	22.2							
	5級	6	33.3							
	4級	2	11.1							
	3級	2	11.1							
	2級	3	16.7							
	1級	0	0.0							
	計	18	100.0							
	平成26年1月1日現在	7級	1	6.2						
6級	4	25.0								
5級	5	31.3								
4級	3	18.8								
3級	1	6.2								
2級	2	12.5								
1級	0	0.0								
計	16	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課長補佐	係 長	主 任	主 査	主 事
	参 事	課 長 幹	係 長	総括主任		技術主査	技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する 比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の 比率 (%) (平成27年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人 当たり平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務 手当の名称	水道施設維持補修 特殊勤務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
前年度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
一般会計 の制度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		

※ () 内は、再任用職員に適用する。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (4%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (4%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
水道料金及び企業 会計システム更新に 伴う機器のリース料	65,000	平成23年度から 平成26年度まで	32,087	平成27年度から 平成28年度まで	32,913	32,913

平成27年度 向日市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		956,933		
ロ 建物	403,239			
減価償却累計額	<u>△ 171,125</u>	232,114		
ハ 構築物	11,136,533			
減価償却累計額	<u>△ 4,753,282</u>	6,383,251		
ニ 機械及び装置	1,718,598			
減価償却累計額	<u>△ 1,323,465</u>	395,133		
ホ 車両及び運搬具	17,377			
減価償却累計額	<u>△ 11,953</u>	5,424		
ヘ 工具器具及び備品	14,511			
減価償却累計額	<u>△ 13,682</u>	829		
ト 建設仮勘定		<u>53,426</u>		
有形固定資産合計			8,027,110	

	千円	千円	千円	千円
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>137</u>		
無形固定資産合計			137	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>8,600</u>		
投資その他の資産合計			<u>8,600</u>	
固定資産合計				8,035,847
2 流動資産				
(1) 現金・預金			833,358	
(2) 未収金		170,787		
貸倒引当金		<u>△ 5,500</u>	165,287	
(3) 貯蔵品			<u>32,064</u>	
流動資産合計				<u>1,030,709</u>
資産合計				<u><u>9,066,556</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,318,845</u>		
企業債合計			2,318,845	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>55,601</u>		
引当金合計			55,601	
(3) 予納金			<u>55,000</u>	
固定負債合計				2,429,446
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>133,418</u>		
企業債合計			133,418	
(2) 未払金			96,670	

	千円	千円	千円	千円
(3) 前受金			1,423	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>13,079</u>		
引当金合計			13,079	
(5) 予納金			60,219	
(6) その他流動負債			<u>67,964</u>	
流動負債合計				372,773
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	4,245,099			
収益化累計額	<u>△ 1,964,964</u>	2,280,135		
ロ 新規給水加入金	955,021			
収益化累計額	<u>△ 299,251</u>	655,770		
ハ 国庫補助金	22,623			
収益化累計額	<u>0</u>	<u>22,623</u>		
長期前受金合計			<u>2,958,528</u>	
繰延収益合計				<u>2,958,528</u>
負債合計				<u><u>5,760,747</u></u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				380,522
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金		549,034		
ロ 新 規 給 水 加 入 金		643,267		
ハ その他資本剰余金		<u>315</u>		
資本剰余金合計			1,192,616	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>1,732,671</u>		
利益剰余金合計			<u>1,732,671</u>	
剰 余 金 合 計				<u>2,925,287</u>
資 本 合 計				<u>3,305,809</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>9,066,556</u></u>

平成26年度 向日市水道事業予定損益計算書
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,132,950		
(2) 受託工事収益	32,682		
(3) その他の営業収益	<u>62,269</u>	1,227,901	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	619,891		
(2) 配水及び給水費	146,918		
(3) 受託工事費	34,570		
(4) 総係費	130,909		
(5) 減価償却費	246,434		
(6) 資産減耗費	<u>18,422</u>	<u>1,197,144</u>	
営業利益			30,757

	千円	千円	千円
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 雑収益	9,630		
(3) 引当金戻入益	19,096		
(4) 長期前受金戻入益	<u>109,343</u>	139,069	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>40,225</u>	<u>40,225</u>	<u>98,844</u>
経常利益			129,601
5 特別損失			
(1) 特別損失	<u>27,615</u>	<u>27,615</u>	<u>27,615</u>
当年度純利益			101,986
前年度繰越 欠損金			525,292
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>2,043,493</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,620,187</u></u>

平成26年度 向日市水道事業予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		956,933		
ロ 建物	375,832			
減価償却累計額	<u>△ 164,807</u>	211,025		
ハ 構築物	10,761,758			
減価償却累計額	<u>△ 4,563,163</u>	6,198,595		
ニ 機械及び装置	1,687,677			
減価償却累計額	<u>△ 1,288,179</u>	399,498		
ホ 車両及び運搬具	17,376			
減価償却累計額	<u>△ 9,946</u>	7,430		
ヘ 工具器具及び備品	14,511			
減価償却累計額	<u>△ 13,577</u>	934		
ト 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			7,774,415	

	千円	千円	千円	千円
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>137</u>		
無形固定資産合計			137	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>8,600</u>		
投資その他の資産合計			<u>8,600</u>	
固定資産合計				7,783,152
2 流動資産				
(1) 現金・預金			828,468	
(2) 未収金		166,971		
貸倒引当金		<u>△ 6,700</u>	160,271	
(3) 貯蔵品			<u>22,459</u>	
流動資産合計				<u>1,011,198</u>
資産合計				<u><u>8,794,350</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,124,663</u>		
企業債合計			2,124,663	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>55,601</u>		
引当金合計			55,601	
(3) 予納金			<u>55,000</u>	
固定負債合計				2,235,264
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>129,481</u>		
企業債合計			129,481	
(2) 未払金			96,670	

	千円	千円	千円	千円
(3) 前受金			1,423	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>11,895</u>		
引当金合計			11,895	
(5) 予納金			60,219	
(6) その他流動負債			<u>67,964</u>	
流動負債合計				367,652
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	4,214,543			
収益化累計額	<u>△ 1,870,265</u>	2,344,278		
ロ 新規給水加入金	934,280			
収益化累計額	<u>△ 282,572</u>	651,708		
ハ 国庫補助金	2,123			
収益化累計額	<u>0</u>	<u>2,123</u>		
長期前受金合計			<u>2,998,109</u>	
繰延収益合計				<u>2,998,109</u>
負債合計				<u><u>5,601,025</u></u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				380,522
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金		549,034		
ロ 新 規 給 水 加 入 金		643,267		
ハ その他資本剰余金		<u>315</u>		
資本剰余金合計			1,192,616	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分				
利 益 剰 余 金		<u>1,620,187</u>		
利益剰余金合計			<u>1,620,187</u>	
剰 余 金 合 計				<u>2,812,803</u>
資 本 合 計				<u>3,193,325</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>8,794,350</u></u>

予 算 実 施 計 画 明 細 書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 事業収益				1,398,094	
	1 営業収益			1,256,950	
		1 給水収益		1,159,799	
			水道料金	1,159,799	
		2 受託工事収益		37,445	
			受託給水工事収益	37,445	給水工事代金
		3 その他の営業収益		59,706	
			手数料	3,170	工事申込・開閉栓・名義変更等手数料
			負担金	56,536	下水道使用料徴収事務負担金、消火栓維持管理負担金等
		2 営業外収益		141,144	
		1 受取利息		1,000	
			預金利息	1,000	資金運用利息
		2 雑収益		10,171	
			雑収益	10,171	土地建物使用料(御塔道公園用地・東浄水場跡地 他)、西向日駐車場使用料、広告掲載料等
		3 引当金戻入益		18,596	
			貸倒引当金戻入益	6,700	取崩した貸倒引当金の戻入益
			賞与引当金戻入益	11,896	取崩した賞与引当金の戻入益
		4 長期前受金戻入益		111,377	地方公営企業法施行規則第21条第2項の規定により償却した長期前受金のうち営業外収益として整理するもの
			長期前受工事負担金戻入益	90,955	
			長期前受新規給水加入金戻入益	20,384	
		長期前受国庫補助金戻入益	38		

支出

(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
1 事業費用				1,260,581	
	1 営業費用			1,198,582	
		1 原水及び浄水費		607,280	
			給料	17,382	職員3名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			手当	9,983	職員3名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	2,578	賞与引当金として計上するための繰入額
			賃金	2,070	アルバイト賃金
			法定福利費	6,125	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	128	出張旅費
			備用品費	1,400	水質試験用試薬、事務消耗品等
			燃料費	148	車両用燃料
			通信運搬費	1,373	電話使用料、放送受信料等
			委託料	64,187	浄水場管理業務、水質試験業務等
			手数料	240	下水道使用料
			賃借料	2,099	警備装置賃借料等
			修繕費	25,000	中央監視用制御装置修繕費、浄水設備維持修繕費等
			受水費	384,178	府営水道受水費(383,501)、京都市分水代(677)
			動力費	72,625	浄水場・ポンプ等電力料金
			薬品費	14,000	浄水処理用薬品費
			材料費	1,102	施設維持補修材料費
			負担金	2,425	市町村職員退職手当組合負担金(2,246)、大阪湾広域廃棄物埋立処分分担金等(179)
		保険料	196	建物総合損害共済等	
		公課費	41	車両重量税等	

(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
		2配水及び給水費		155,887	
			給料	15,401	職員3名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			手当	9,992	職員3名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	2,428	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	5,209	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	93	出張旅費
			備用品費	612	事務消耗品等
			燃料費	88	車両用燃料
			光熱水費	12	西向日駐車場資材倉庫電気代
			印刷製本費	60	伝票印刷費
			通信運搬費	54	加圧ポンプ回線使用料等
			委託料	20,000	漏水調査、漏水修繕対応業務等
			賃借料	85	J R 西日本敷地賃借料
			修繕費	74,000	給配水管修理、鉛給水管布設替、量水器取替費用等
			路面復旧費	25,000	道路復旧費
			材料費	500	給配水管修理材料等
			負担金	2,182	市町村職員退職手当組合負担金(2,135)、各種研修参加負担金等(47)
			保険料	122	自動車損害賠償責任保険料等
			公課費	49	車両重量税等
		3受託工事費		37,001	
			給料	4,560	職員1名分 別表明細書のとおり
			手当	2,946	職員1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	729	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,614	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	10	出張旅費
			備用品費	50	事務消耗品等
			燃料費	39	車両用燃料
			印刷製本費	30	工事申請書等印刷費
			委託料	218	給水装置工事台帳作成・保管業務委託料
			修繕費	35	車両等維持修繕費

(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
			工事請負費	19,724	外部連絡工事費等
			路面復旧費	6,300	道路復旧費
			負担金	730	市町村職員退職手当組合負担金
			保険料	16	全国市有物件共済保険
		4 総係費		137,580	
			給料	32,101	職員6名,再任用2名分 別表明細書のとおり
			手当	19,376	職員6名,再任用2名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	7,344	賞与引当金として計上するための繰入額
			報酬	1,529	嘱託職員1名分
			法定福利費	11,442	市町村職員共済組合負担金等(11,100)、社会保険料(342)
			旅費	149	出張旅費
			報償費	608	嘱託職員分(383)、上下水道事業懇談会委員報償(225)
			被服費	60	作業服等
			備用品費	1,200	事務消耗品等
			燃料費	90	車両用燃料
			光熱水費	22	ガス使用料
			印刷製本費	1,370	諸帳票、広報紙等印刷費
			通信運搬費	2,550	郵送料、電話使用料等
			委託料	36,000	検針、窓口収納、開閉栓業務委託料等
			手数料	1,631	コンビニ、金融機関収納取扱手数料等
			賃借料	10,719	上下水道料金等システム賃借料等
			修繕費	370	車両等維持修繕費
			補償費	500	事故等の補償
			厚生費	48	職員互助会費
			負担金	4,691	市町村職員退職手当組合負担金(4,272)、日本水道協会負担金等(419)
			保険料	263	水道賠償責任保険料等
			公課費	12	車両重量税
			貸倒引当金繰入額	5,500	貸倒引当金として計上するための繰入額
			雑費	5	高速道路通行料等

(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
		5 減価償却費		255,334	
			有形固定資産 減価償却費	255,334	別表明細書のとおり
		6 資産減耗費		5,500	
			固定資産除却費	5,000	構築物、機械及び装置等除却費
			たな卸資産減耗費	500	たな卸資産除却費
	2 営業外費用			51,699	
		1 支払利息		41,699	
			企業債利息	41,199	長期借入金利息
			借入金利息	500	一時借入に対する利息
		2 消費税及び 地方消費税		10,000	
	消費税及び 地方消費税		10,000	消費税及び地方消費税納付額	
	3 特別損失			8,300	
		1 特別損失		8,300	
			特別損失	8,300	過年度損益修正損
4 予備費			2,000		
	1 予備費		2,000		
		予備費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入				403,500	
	1 企 業 債	1 企 業 債		327,600	
			企 業 債	327,600	配水管布設替事業等に伴う資金借入金
	2 工 事 負 担 金	1 工 事 負 担 金		33,000	
			工 事 負 担 金	33,000	配水管布設工事負担金
	3 新 規 給 水 加 入 金	1 新 規 給 水 加 入 金		22,400	
			新 規 給 水 加 入 金	22,400	新規給水に伴う加入金
	4 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金		20,500	
国 庫 補 助 金			20,500	物集女西浄水場耐震化事業等に伴う補助金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出				679,779	
	1 建設改良費			550,298	
		1 事務費		37,898	
			給 料	15,176	職員4名 別表明細書のとおり
			手 当	13,354	職員4名 別表明細書のとおり
			法 定 福 利 費	5,356	市町村職員共済組合負担金等
			旅 費	29	出張旅費
			備 消 品 費	1,162	事務消耗品等
			燃 料 費	99	車両用燃料
			修 繕 費	180	車両維持修繕費
			負 担 金	2,483	市町村職員退職手当組合負担金(2,429)、各種研修参加負担金(54)
			保 険 料	52	自動車損害賠償責任保険料等
			公 課 費	7	車両重量税
		2 配水管布設費		412,000	
			委 託 料	48,500	配水管布設替工事設計委託料等
			工 事 請 負 費	283,000	老朽配水管布設替工事等
			路 面 復 旧 費	80,000	道路復旧費
			材 料 費	500	配水管布設工事等使用材料
		3 改良工事費		94,700	
			委 託 料	37,700	物集女西浄水場ろ過池他耐震補強詳細設計業務等
			工 事 請 負 費	57,000	物集女西浄水場浄水処理棟耐震補強工事等
		4 固定資産購入費		5,700	
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	5,700	取水ポンプ、新規及び口径変更用流量器設置
	2 企業債償還金		129,481		
		1 企業債償還金	129,481		
		元 金 償 還 金	129,481	別表明細書のとおり	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高	備考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	956,933,203	0	0	956,933,203	0	0	0	0	956,933,203	
建物	375,832,201	27,407,405	0	403,239,606	164,807,466	6,317,957	0	171,125,423	232,114,183	
構築物	10,761,758,164	397,405,110	22,629,536	11,136,533,738	4,563,163,264	211,616,908	21,498,061	4,753,282,111	6,383,251,627	
取水設備	594,095,289	0	0	594,095,289	492,470,446	2,886,702	0	495,357,148	98,738,141	
浄水設備	853,001,159	0	0	853,001,159	469,843,318	16,281,155	0	486,124,473	366,876,686	
送水設備	164,966,426	0	0	164,966,426	86,926,751	2,678,743	0	89,605,494	75,360,932	
配水設備	1,381,585,204	0	0	1,381,585,204	427,236,648	22,194,257	0	449,430,905	932,154,299	
配水管	7,676,689,372	397,405,110	22,629,536	8,051,464,946	3,022,775,732	166,183,476	21,498,061	3,167,461,147	4,884,003,799	
その他	91,420,714	0	0	91,420,714	63,910,369	1,392,575	0	65,302,944	26,117,770	
機械及び装置	1,687,677,486	30,920,221	0	1,718,597,707	1,288,179,395	35,285,711	0	1,323,465,106	395,132,601	
電気設備	867,906,958	0	0	867,906,958	645,410,086	27,843,509		673,253,595	194,653,363	
ポンプ設備	124,403,519	2,500,000	0	126,903,519	76,160,044	3,161,365	0	79,321,409	47,582,110	
ろか減菌設備	377,729,420	0	0	377,729,420	339,146,147	1,804,852	0	340,950,999	36,778,421	
量水器	101,577,750	1,198,000	0	102,775,750	49,034,973	1,001,819	0	50,036,792	52,738,958	
その他	216,059,839	27,222,221	0	243,282,060	178,428,145	1,474,166	0	179,902,311	63,379,749	
車両運搬具	17,376,500	0	0	17,376,500	9,946,125	2,006,550	0	11,952,675	5,423,825	
工具・器具及び備品	14,511,290	0	0	14,511,290	13,577,492	105,050	0	13,682,542	828,748	
建設仮勘定	0	53,425,925	0	53,425,925	0	0	0	0	53,425,925	
合計	13,814,088,844	509,158,661	22,629,536	14,300,617,969	6,039,673,742	255,332,176	21,498,061	6,273,507,857	8,027,110,112	

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	136,700	0	0	0	136,700	

(3) 投資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資金	8,600,000	0	0	8,600,000	

企業債明細書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
H 6年度 財務省財政融資資金	平成7年3月27日	131,000,000	5,696,654	66,026,776	64,973,224	—	年 4.65%	平成37年3月1日	
H 6年度 公営企業金融公庫	平成7年3月27日	131,000,000	6,549,978	75,434,965	55,565,035	—	年 4.75%	平成35年3月20日	
H 8年度 財務省財政融資資金	平成9年3月25日	210,000,000	8,465,641	99,544,948	110,455,052	—	年 2.80%	平成39年3月1日	
H 8年度 公営企業金融公庫	平成9年3月26日	140,000,000	6,331,650	74,009,828	65,990,172	—	年 2.90%	平成37年3月20日	
H 9年度 財務省財政融資資金	平成10年3月25日	294,000,000	11,627,616	133,759,335	160,240,665	—	年 2.10%	平成40年3月1日	
H 9年度 公営企業金融公庫	平成10年3月25日	136,000,000	5,980,658	68,412,092	67,587,908	—	年 2.20%	平成38年3月20日	
H10年度 公営企業金融公庫	平成11年2月26日	60,000,000	2,609,818	28,855,327	31,144,673	—	年 2.20%	平成38年9月20日	
H10年度 財務省財政融資資金	平成11年3月25日	396,000,000	15,337,899	164,503,948	231,496,052	—	年 2.10%	平成41年3月1日	
H13年度 公営企業金融公庫	平成14年3月22日	6,300,000	253,829	2,096,369	4,203,631	—	年 2.20%	平成42年3月20日	
H13年度 財務省財政融資資金	平成14年3月25日	7,700,000	278,708	2,301,842	5,398,158	—	年 2.20%	平成44年3月1日	
H14年度 財務省財政融資資金	平成15年3月25日	8,200,000	307,807	2,362,360	5,837,640	—	年 1.20%	平成45年3月1日	
H14年度 公営企業金融公庫	平成15年3月25日	7,800,000	320,814	2,453,796	5,346,204	—	年 1.30%	平成43年3月20日	
H15年度 財務省財政融資資金	平成16年3月25日	16,500,000	579,728	3,825,944	12,674,056	—	年 2.00%	平成46年3月1日	
H15年度 公営企業金融公庫	平成16年3月30日	16,500,000	647,562	4,285,998	12,214,002	—	年 1.90%	平成44年3月20日	
H16年度 財務省財政融資資金	平成17年3月25日	21,800,000	744,889	4,244,606	17,555,394	—	年 2.10%	平成47年3月1日	
H16年度 公営企業金融公庫	平成17年3月30日	22,200,000	843,389	4,805,889	17,394,111	—	年 2.10%	平成45年3月20日	
H17年度 財務省財政融資資金	平成18年3月27日	17,900,000	598,984	2,873,622	15,026,378	—	年 2.10%	平成48年3月1日	
H17年度 公営企業金融公庫	平成18年3月30日	29,100,000	1,091,161	5,244,995	23,855,005	—	年 2.00%	平成46年3月20日	

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
H18年度 財務省財政融資資金	平成19年3月26日	25,600,000	838,937	3,253,112	22,346,888	—	年 2.10%	平成49年3月1日	
H18年度 公営企業金融公庫	平成19年3月29日	17,400,000	633,985	2,458,375	14,941,625	—	年 2.10%	平成47年3月20日	
H19年度 財務省財政融資資金	平成20年3月25日	22,900,000	734,941	2,159,555	20,740,445	—	年 2.10%	平成50年3月1日	
H19年度 公営企業金融公庫	平成20年3月28日	20,600,000	738,674	2,171,583	18,428,417	—	年 2.05%	平成48年3月20日	
H20年度 京 都 府 資 金	平成20年9月1日	296,800,000	19,051,145	56,729,031	240,070,969	—	年 0.75%	平成40年2月1日	
H20年度 京 都 府 資 金	平成20年9月22日	232,900,000	14,987,654	44,651,134	188,248,866	—	年 0.70%	平成40年2月1日	
H20年度 財務省財政融資資金	平成21年3月25日	75,700,000	2,436,612	4,827,580	70,872,420	—	年 1.90%	平成51年3月1日	
H20年度 公営企業等金融機構	平成21年3月30日	24,300,000	867,642	1,719,031	22,580,969	—	年 1.90%	平成49年3月20日	
H21年度 京 都 府 資 金	平成22年3月23日	206,800,000	20,173,317	20,173,317	186,626,683	—	年 0.55%	平成37年2月1日	
H21年度 財務省財政融資資金	平成22年3月25日	14,500,000	446,313	446,313	14,053,687	—	年 2.10%	平成52年3月1日	
H21年度 地方公共団体金融機構	平成22年3月30日	9,900,000	304,724	304,724	9,595,276	—	年 2.10%	平成52年3月20日	
H22年度 財務省財政融資資金	平成23年3月25日	49,400,000	0	0	49,400,000	—	年 1.90%	平成53年3月1日	
H23年度 地方公共団体金融機構	平成24年3月29日	100,900,000	0	0	100,900,000	—	年 1.70%	平成54年3月20日	
H24年度 地方公共団体金融機構	平成25年3月28日	71,300,000	0	0	71,300,000	—	年 1.50%	平成55年3月20日	
H25年度 地方公共団体金融機構	平成26年3月27日	72,600,000	0	0	72,600,000	—	年 1.40%	平成56年3月20日	
H26年度 地方公共団体金融機構	平成27年3月26日	125,900,000	0	0	125,900,000	—	年 1.35%	平成57年3月20日	
*** 合 計 ***		3,019,500,000	129,480,729	883,936,395	2,135,563,605 (2,135,563,605)	—			

※ () 内は償却原価法適用後の未償還残高の合計の内書きである。